

**必要な論点をコンパクトに集約！**

# 外国人及び 外国企業の 税務の基礎

居住者・非居住者の税務と  
株式会社・合同会社・支店の税務における  
重要制度の趣旨からの解説

山脇康嗣(弁護士)・田中秀治(税理士) 編著

2015年8月刊 A5判 228頁 本体2,100円＋税 978-4-8178-4251-0 商品番号:40598 略号:外税

**【基本的な概念、考え方や制度の趣旨、背景が理解できる！】**

## 第1編 外国人関連業務と税務

### 第1 総論

多岐にわたる外国人関連業務／税務処理の誤解の蔓延／入管法や国籍法に基づく手続と税務との直結／税務を含む、外国人の生活全般や外国企業の事業全般に関する総合コンサルタント

### 第2 入管業務と税務

個人の納税状況／企業の納税状況

### 第3 国籍業務と税務

## 第2編 株式会社・合同会社・営業所(支店)・駐在員事務所 の税務の違いと注意点

### 第1 総論

外国企業の進出形態／中小企業・小規模事業者への優遇税制／消費税／外形標準課税／青色申告

### 第2 株式会社及び合同会社に関する税務

役員給与／過少資本税制及び過大支払利子税制／合同会社の米国での取扱い

### 第3 支店に関する税務

外国法人の課税所得及び課税方法の概要／恒久的施設を有する外国法人に関する税務

### 第4 恒久的施設を有しない外国法人に関する税務

国内源泉所得／租税条約

## 第3編 個人税務上の居住者・非居住者・非永住者の所得税と住民税、海外所得の申告、租税条約

### 第1 居住形態と課税の仕組み

居住形態の判定／住所・居所及び期間計算／非居住者の税務／非永住者の税務／永住者の税務

### 第2 租税条約

租税条約の意義／双方居住者／短期滞在者免税／役員報酬／芸能人／退職金・退職年金／教授・学生・事業修習者等

### 第3 企業内転勤

給与に係る課税関係／源泉徴収義務

### 第4 所得税の申告・納税

給与以外の所得がある場合／所得控除／税額控除

### 第5 住民税

外国人等に対する住民税の取扱いのポイント／住民税の納税義務／外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の一部改正／租税条約と住民税／その他

### 第6 消費税

消費税の仕組み／課税取引・非課税取引／税額計算／申告・届出

## 第4編 国外財産調査制度

### 第1 制度の概要

制度創設の背景／調書作成における留

意点／提出義務者／国外財産調書の提出先

### 第2 提出すべき書類

### 第3 国外財産調書の提出に関し必要な事項

国外財産の意義(所在判定)／国外財産の価額(評価方法)／国外財産調書の記載要領(記載事項)／財産及び債務の明細書との関係

### 第4 過少申告加算税・無申告加算税の特例

国外財産調書の提出がある場合の優遇措置／国外財産調書の提出がない場合等の加重措置／提出期限後に提出された国外財産調書の取扱い

### 第5 虚偽記載・不提出等に対する罰則

故意の国外財産調書の不提出等に対する罰則／国外財産調書の提出に関する調査非協力等に対する罰則

### 第6 修正申告・更正の請求

修正申告／更正の請求

### 第7 その他

非居住者の判定／相続税法の改正

### 第8 国税庁による記載要領等

### 事項索引

日本加除出版